令和４年度 商工関係部課長会議 会議録

１　日　時　令和４年８月２３日（火）　午後１時３０分から午後２時４０分
２　会　場　愛知県自治センター　大会議室
３　当番市　豊橋市
４　出席者　県…経済産業局産業振興課　課長補佐　榊原　賢一
　　経済産業局産業振興課　課長補佐　辻本　芳明
　　経済産業局産業科学技術課　課長補佐　松崎　洋
　　労働局就業促進課　課長補佐　扇谷　めぐみ
　　市…豊橋市産業部商工業振興課長　坂口　錦也　始め３１名
　　市長会事務局…行政係長　梶浦　稔
５　内容
　① 開会　市長会事務局　行政係長　梶浦　稔
　② あいさつ　経済産業局産業政策課　課長補佐　榊原　賢一
　③ 議長選出　豊橋市産業部商工業振興課長　坂口　錦也
　④ 議題

（1）若者の市内企業への就業促進と定着に向けた取り組みについて

（豊橋市の趣旨説明）

市内企業において、若手人材の確保が難しい状況が続いています。既に県・学校等は、学生が市内企業を知るための独自の取り組みを実施していますが、学校へのアンケート結果によると、まだまだ若者が市内企業を知らない状況にあります。

このような状況を踏まえ本市では、若者の市内企業への就業促進のために、先ずは市内企業を知る多様な機会を増やすことが必要だと考えております。さらに、就職前の早い段階から企業を知ることは、就職後のミスマッチ・離職を防ぐことにもつながります。各市において実施または検討している、若者が企業を知る機会・手段を増やすための、仕組みづくりやイベント、企業への支援策等についてご教示願います。

（１）若者が企業を知る機会・手段を増やすための、仕組みづくりやイベントについて

（２）企業への支援策等について

（議長）

各市の取組み状況につきましては、事前に取りまとめ資料１として配布されて

おります。その中で、まずは（１）の仕組みづくりやイベントについては、多くの自治体において、求職者向けセミナーの開催や魅力の発信、WEB作成が行われているとともに、就職後のミスマッチを防ぐための面接会を開いていることが分かります。また、（２）の企業への支援策については、採用力向上のセミナー開催や、地元企業と協力した中学生向けのキャリア教育、企業の採用に向けた直接した支援を行っております。
ここからは、事前にいただいている回答の中から、本市の方から質問をさせていただきます。
豊田市様の状況について、高校生向けのハイブリッド型魅力発信事業を令和２年度から実施しているとあります。本市も高校３年生だけでなく、１年生や２年生向けに早めに地元企業を知ってもらう機会をつくっていますが、発信事業について実績を教えてください。

（豊田市）
ハイブリッド型魅力発信事業は高校生中心ですが、地元企業に就職率が高い市内 4 高校に対して、市基準の優良企業約 25 社とのマッチング、出会いの場をつくっています。学校に事前に希望を聞いて企業に出向くというかたちをとっています。逆に高校生の方から能動的に動くというものとしては、企業の紹介動画を作成するなど、地元企業を身近に感じてもらい、他人事ではなく自分事として捉えて、もらうようにしています。

（議長）
岩倉市様にお聞きしたいですが、岩倉ものづり「FOCUS」の作成、また親子企業見学ツアーについて、学校や生徒、企業の反応について教えてください。

（岩倉市）
岩倉ものづくり「FOCUS」については具体的な反響がないですが、キャリア教育の面から学校で活用されています。また、親子企業見学ツアーは、昨年度はコロナの影響で 10 名程度と少人数だったが、非常に満足度をいただきました。市内企業の魅力を知ってもらえたと感じています。令和 4 年度も実施し、アンケート結果から満足度が高いことが分かっております。

（議長）
続きまして（２）の企業への支援策について伺いたいと思います。
碧南市様のインターンシップ支援事業補助金の実績と今後の実施見通しについて教えてください。

（碧南市）
インターンシップ支援事業補助金の令和3年度実績は10名で、対象企業は2社。うち、1社が航空宇宙関係、外国からの学生や県外からの学生が来ている。今年度も同様な状況。もう1社は醸造関係、県外の学生が来ている。インターンシップはなかなか遠くから来ないケースが多いが、2社とも県外から宿泊を伴って活用されています。

（議長）
人数は毎年10名程度が来ているのでしょうか。

（碧南市）
10名程度です。企業もそんなに大勢の人数を受け入れることができないため。

（議長）
刈谷市様の中小企業求人発信支援事業補助金ですが、本市でも就職サイト掲載補助を実施していますが、なかなか実績が伸びない現状があります。実績はどうでしょうか。

（刈谷市）
中小企業求人発信支援事業補助金は、予算400万円、1件あたり上限40万円、年10件。令和3年度は、12月～1月で予算が足りなくなり、その約3ヶ月間は受け付けできませんでした。今年度も既に予算8割程度執行済みです。

（議長）
他の自治体の皆様、本件についてご質問など、よろしいでしょうか。
ないようですので、本件につきまして何か愛知県様の方からコメントがあればお願いをしたいのですが、いかがでしょうか。

（愛知県）
ハローワークや県内市町村様と連携し、地域別の就職面接会を年10回実施しております。また、これから就職を迎える大学3年生を対象に、大学と連携して、中小企業の魅力を直接学生に伝えるための、経営者と学生との交流会も実施しており、就職に中小企業に目を向けてもらうための支援を実施しております。中小企業に対しては、就職説明会やインターンシップのオンライン化が進んでいることに伴い、オンライン対応セミナーを実施しております。今後につきまして

も市町村の皆様と連携して雇用対策を行ってまいりたいと思います。

（2）無利子無担保融資の本格返済開始に伴う中小企業支援について

（豊橋市の趣旨説明）

令和 2 年 5 月から令和 3 年 3 月末まで実施された「民間金融機関による 実質無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）」は、コロナ禍で事業継続に苦しむ多くの中小企業の資金調達に活用されました。本市内でも、事業者の約 1/3 に当たる 5,385 件、保証承諾額は 855 億 4,994 万 5 千円の利用実績があります。 ただ、長期化するコロナ禍に加え、原油・原材料高騰などの不安定な経済情勢の最中、来年度には多くの中小企業がゼロゼロ融資の本格的な返済が始まると想定されます。

そのため、本市では、他の制度融資への信用保証料補助など、追加の資金繰り支援を行っていますが、経営基盤が脆弱な中小企業にとっては借入超過となり経営悪化に繋がるリスクがあるため、資金繰り支援と並行して、業態転換や EC などの新たなビジネスチャレンジへの支援や、プレミアム付電子商品券などの消費喚起策を行い、ウイズ・アフターコロナを見据え、事業成長に繋がる施策を実施、検討しております。

つきましては、本市の今後の事業展開の参考にさせていただきたく、各市において実施または検討している、資金繰り支援以外で、中小企業の事業成長・売上向上に繋がる支援策等についてご教示願います。

（議長）

各市の取組み状況につきましては、事前に取りまとめ資料２として配布されております。全体的には、商品券事業に伴う消費喚起策、売上向上策が多くみられます。また、国の事業再構築補助金のような、新たな売上をつくる新規事業開拓への支援もいくつかの自治体で実施がございます。各自治体様から回答をいただいている内容について、補足がありましたらお願いします。

よろしいでしょうか。本件に関しても本市の提案でありますので、いくつかの自治体様にお聞きしたいと思います。

豊田市様の事業転換サポート補助金ですが、本市でも国の事業再構築補助金の対象にならない業態転換などを支援しておりますが、豊田市様の本補助金の状況はいかがでしょうか。

（豊田市）

国の対象から漏れた企業を救うという趣旨で急遽創設したものでありますが、

商工会議所からの要望もあり実施しております。ただ、需要があまり無い状況です。令和 4 年度から実施しており、予算は 1,000 万円、1 事業者 100 万円補助ですが、広報不足があったのか、商工会議所などから企業に声をかけてようやく数社申請がある程度にとどまっております。

（議長）
犬山市様の産業振興補助金のうち、雇用促進事業の実績はいかがでしょうか。

（犬山市）
補助額が 1 人 5 万円のため、2 件しか申請がない状況です。犬山市産業振興基本条例を制定した中で、このような事業実施要望があったため創設しました。1 年以上雇用で 5 万円補助ですが、月 5 万円補助だともっと申請があるのではないか、もっと PR すべきという声もあるため、より PR に力をいれていきたいと思っています。

（議長）
この事業に関して、ハローワークと連携しておりますでしょうか。

（犬山市）
この事業に関しては、連携しておりません。

（議長）
他の自治体の皆様、本件についてご質問など、よろしいでしょうか。
ないようですので、本件につきまして何か愛知県様の方からコメントがあればお願いをしたいのですが、いかがでしょうか。

（愛知県）
ゼロゼロ融資の本格返済については、愛知県でも深刻に受け止めております。ただ、このような状況においても中小企業を下支えし、売上向上につながるような施策を実施しておりますので、いくつか紹介させていただきます。
主なもの四つ紹介させていただきます。一つ目は、小規模事業者経営革新支援事業補助金です。小規模事業者の経営革新計画に基づき、新製品や新技術の開発、販路開拓に要する費用の一部を補助するものです。それとともに、経営に関する助言や技術支援などの伴走支援を実施するものです。売上向上、成長を促していくものであります。二つ目は、あいち中小企業応援ファンド助成事業です。各企業が持っている独自の技術やノウハウを、地域資源を活用して新製品や新商品

の開発する、販路開拓をすることに対して支援するものです。三つ目は、市町村の皆様が実施するプレミアム付商品券事業に対する助成です。四つ目は、新サービス創造支援事業補助金です。中小企業が取組む新型コロナウイルス感染症の社会影響に対する新サービス、新製品、新商品などの開発や販路拡大を支援するものです。
また、これら以外にも、自動車産業や航空産業など、それぞれの産業分野ごとにきめ細やかな支援を行っております。

（3）奨学金返還支援について
（一宮市の趣旨説明）
奨学金返済への助成事業を行っておりましたら、事業の概要や支給実績をご教示ください。あわせて、この事業の趣旨として該当するものと、その中で特に重視するものを以下よりご教示ください。また、事業を廃止された場合はそのいきさつもご教示いただけますと幸いです。
（１）奨学金返済への助成事業を行っているか。
（２）（行っている場合）この事業の趣旨として該当するものは。 ① 若年者（新卒者等）の返済負担軽減 ② 子育て世帯への返済負担軽減 ③ 就職氷河期世代への経済支援 ④ 若年者の転出抑制 ⑤ 移住、定住の促進 ⑥ 中小事業者の人材確保、人材定着 ⑦ その他
（３）特に重視するものは。
（４）（事業を廃止された場合）そのいきさつは。

（議長）
各市の取組み状況につきましては、事前に取りまとめ資料３として配布されております。実施している自治体は５つ。名古屋市様、瀬戸市様、春日井市様、豊川市様、本市です。追加の補足説明ありますでしょうか。
それでは、一宮市様から聞きたい市がございましたらお願いします。

（一宮市）
事前にご回答いただきましたが、ほとんどの市町村様が実施していない状況ですので、まずは豊橋市様の実施状況を教えていただきたいです。

（豊橋市）
本市ですが、資料を添付させていただきました。そのうち、チラシにつきましては幅広くPRしているところであります。就職して当初3年間は給与が低い中

で、奨学金を返還していくことは厳しいであろうとのことから、対象者は当初3年間に限って市と企業が折半し、金額としては3年間で54万円を限度としております。実績に関しましては、令和3年度は12人、令和2年度は7人、令和元年度は10人と、毎年新規10人程度の方にご利用いただいております。実際、奨学金の借入金額を見ると、300万円から400万円借りており、奨学金返還については、引き続き支援していかなければならないと考えております。また、補助金額が妥当なのかということについても検討しているところであります。企業から、本補助金が人材確保につながっているという声もいただいておりますので、今後も見直しながら継続して実施していきたいと考えております。

（一宮市）
春日井市様の制度も説明していただきたいです。

（春日井市）
本市の奨学金返済への助成事業は令和 3 年度から実施しております。
事業概要は、企業が市内在住の従業員へ奨学金等の返済のために手当等を交付した場合、その費用の 50%を企業に助成するもので、従業員 1 人あたり年間 8 万円を上限としております。
通常、奨学金は 20 年 30 年と返還していくものですが、現段階では、予算が続く限り継続して実施することを考えております。
令和３年度の利用実績は、補助金交付企業数 5 社、対象従業員 10 人、補助金額約 23 万円となります。
評判は良い制度ですが、企業としては、市内外問わず全従業員を対象にして欲しいという要望が多く寄せられています。ただ、市が実施しているので、市外在住者を対象にすることは難しく、愛知県にて奨学金返済の制度を新設していただき対応頂けないかとも考えております。

（一宮市）
豊橋市様も春日井市様も、人材確保、人材定着を重視していることが分かりましたので、本市もそのあたりを参考にして検討していきたいと思います。

（議長）
他の自治体の皆様、本件についてご質問など、よろしいでしょうか。
ないようですので、そうしましたら、ここで愛知県様の方からコメントをちょうだいしたいと思います。愛知県様よろしくお願いをいたします。

（愛知県）
奨学金に関しましては、愛知県は教育委員会高等学校教育課と、県民文化局私学振興室が所管でありますので、本日は代理として産業振興課が回答させていただきます。県としては、奨学金返済支援に関しては実施しておりません。一方で、身体に障害をもった場合など奨学援助は対応させていただいております。

（4）カーボンニュートラル推進に向けた施策について
（安城市の趣旨説明）
カーボンニュートラルの実現に向けて、国が検討及び取組を進めております。各自治体においては、その動きに連動し具体的な取組が求められており、特に各事業者が実施する取組に対する支援が求められている状況です。各市において、中小企業におけるカーボンニュートラル推進に向けて、現在どのような情報発信や支援を実施しているか。また、今後どのような支援等を予定しているかご教示いただきたい。
（１）現在どのような情報発信や支援を実施しているか。
（２）今後どのような支援等を予定しているか。
安城市の場合は、トヨタ自動車やアイシンからの具体的な指示が中小企業にないため、中小企業としては、やらないといけないことは分かるが、何をやったら良いのかが分からないとの声があります。

（議長）
各市の取組み状況につきましては、事前に取りまとめ資料４として配布されております。本件は本市もそうですが、他部局で実施の自治体様が多いです。10 自治体様は実施していないとの回答でした。自治体の皆様で、回答に関して補足したいとのことであればお願いします。
よろしいでしょうか。それでは、安城市様、気になる市町村様がありましたらご質問お願いします。

（安城市）
正直、省エネという部分しかとっかかりができず、カーボンニュートラル、CO2 排出ゼロに対して、何を実施してよいか見えていないのが現状です。どこの自治体様というわけではなく、この件に関してご助言いただければと思います。

（議長）
岡崎市様、ご回答されていることも含めてご発言よろしいでしょうか。

（岡崎市）
令和 3 年度、市内中小企業者向けに、カーボンニュートラルの入門セミナーを実施しました。今年度も同様のセミナーを考えていますが、事業者からの声で、入門編という言葉は分かるが、実際、サプライチェーンとしてどう取り組んでいけばよいのかとありました。また、大企業から 40 ページほどの資料をもらったが何をすればよいか分からないとの声もありました。
また、今年度より本市ではゼロカーボン推進課ができました。担当課が企業訪問してカーボンニュートラルの話をさせていただいています。さらに、中山間政策課が、漆塗りプロジェクトというかたちで、省エネの方だけではなくて、CO2 を吸収する取組みも行っております。

（議長）
西尾市様は補助金があると回答がありますが、いかがでしょうか。

（西尾市）
1 点資料の訂正をお願いします。資料４のカーボンニュートラル推進事業者支援補助金の申請受付期間が、10 月 28 日終了となっておりますが、10 月 31 日終了に修正お願いします。
本事業を行っておりますが、先ほどからお話がでているとおり、正直、省エネという部分で行っております。本来の意味のカーボンニュートラルは、事業者も分からないのが現状です。
本市としては、少しでも本当の意味のカーボンニュートラルを知っていただくために、今後セミナーやリーフレットを予定しており、まずは情報提供と補助金を実施しながら浸透を図っていきたいと考えております。

（議長）
みよし市様はいかがでしょうか。

（みよし市）
環境課の所管となりますが、エネルギー使用状況の把握や省エネ可能な項目の洗い出しを行う省エネ診断や、省エネの PDCA サイクルを支援するセミナーを定期的に開催しております。また、事業者向けは、燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、超小型電気自動車の購入やリースに係る費用に対し補助金を交付しております。

（議長）
他に意見はございますでしょうか。

（春日井市）
安城市様が御提案された件は非常に難しい課題だと思います。大企業は企業によっては取り組み始めているところもありますが、中小企業や小規模事業者においてすでに取り組んでいるところはほとんどなく、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに取り組んでいくという視点が必要だと思います。
以前、中部経済産業局に聞いたところ、中小企業等では自社でどの程度二酸化炭素を排出しているかをまずは認識する段階にあると言います。中部経済産業局も今年度からカーボンニュートラル推進室を設置し、企業への普及啓発や新たな取組みをされているかと思いますが、市単位で進めていくには、国や愛知県と情報共有しながら実施していくのがよいと思います。

（議長）
愛知県様からコメントをちょうだいしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（愛知県）
産業振興課としては、カーボンニュートラルは幅広く、ステークホルダーによって取組みが違ってくると思いますので、非常に難しい問題だと思いますが、企業にとっては重要な経営課題となっており、我々にとっても重点課題と認識しております。産業振興課の自動車グループとしては、自動車産業はカーボンニュートラルの対応が求められていると考えております。
県の取組みとしては、自動車サプライチェーン全体での CO2 削減を共有するためのセミナーを開催しました。具体的には今年 7 月、先進的な取組みを行っている東海理化様を講師に迎え、事例紹介をいたしました。セミナーで、CO2 をいかに可視化するかが重要で、部品と行程、外製と内製で分けて、具体的な数値化しました。どのように削減したのかは、エアーコンプレッサーが CO2 排出の大きな要因と分かったので、エアーを使わない方式に変えるなど、細かい行程を分析したセミナーを実施しました。このようなセミナーを今後も地道に取組んでいきたいと思います。
2 点目としては、さらにその先の時間軸になりますが、カーボンニュートラルに対し自動車産業は転機を迎えていきます。そこで、中小企業が新たなポートフォリオを持つために、新規事業創出を支援するハンズオン支援プログラムを今年度から開催しております。新規事業開発にノウハウを持っているコンサルファ

ームと連携し、7 か月、5 社程度の中小企業をハンズオン支援し、具体的な新規事業の事業計画を策定支援します。こうした取組みを通して、中小企業のカーボンニュートラルの対応を支援してまいります。
産業科学技術課としては、科学技術という視点からカーボンニュートラルを支援しておりまして、特に研究開発の支援を行っております。主には、大学の優れた研究シーズを活用しまして、県内の中小企業が参加していただくという枠組みで、県内の中小企業が抱える課題解決に資する研究開発を支援しております。知の拠点あいち重点拠点プロジェクトで、研究開発プロジェクトを推進しております。3 年間、知の拠点あいちで行っております。
また、刈谷市にある、あいち産業技術センターにおいて、中小企業向けの燃料電池開発の技術相談を行っております。さらに、関連団体の科学技術工業大学にて、生産性の向上に関して、中小企業も注目している IOT、AI 導入のアドバイザーによる技術支援を行っております。科学技術によるカーボンニュートラルという視点で中小企業支援を引き続き行ってまいりたいと考えております。

（5）コロナ支援対策の引き際の基準ついて

（蒲郡市の趣旨説明）

本市ではコロナの影響を受けた事業者支援として、令和 2 年より多数の支援対策を実施しております。昨今のアフターコロナを見据えた動きがみられるなか、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当面は何らかの対策は必要であると考えておりますが、今後のコロナ収束に向けて対策の引き際に苦慮することが考えられ、議会等でも焦点になることが予想されます。つきましては、本市の今後の対応の参考にさせていただきたく、各市における状況等についてご教示願います。
（１）コロナの影響を受けた事業者等を支援する対策（補助金）について、対 策の引き際等の基準を定めているか。 ※ここで言う基準とは、特に要綱・要領等で定めるものではなく、課及び部等でこの水準に達した場合は対策を収束していく又は対策を行わない等のきめごと。
（２）定めている場合、何を基準としているか。（例えば、コロナ支援対策の申請件数、市の産業界の売上、経済動向の 何らかの指数、愛知県が示す何らか等）
（３）定めていない場合、今後基準等を定める予定はあるか。今後定める予定がある場合、何を想定しているか。

（議長）

各市の取組み状況につきましては、事前に取りまとめ資料５として配布されて

おります。引き際が難しいということで多くの自治体様が定めていないという回答でした。西尾市様、愛西市様が定めているという回答でした。
蒲郡市様の方で聞きたい自治体様がありましたらお願いします。

（蒲郡市）
特にどこの自治体様ということではなく、コロナ対策の中で、本市は環境整備に対する事業者への補助を 1 年半程度行っています。よく利用されている補助金ですが、最初は密や換気対策の補助だったが、最近はリモートワークなどへ対する支援に変わってきています。
環境整備に対する補助を行っている自治体様は多いと思いますが、何かご意見がある自治体様があればお伺いしたいです。

（議長）
清洲市様はいかがでしょうか。

（清洲市）
環境整備を実施していません。

（議長）
環境整備を実施している自治体様は、挙手お願いします。
蒲郡市様、環境整備と言うのは、飛沫防止パネルなどの感染症対策のことでよろしいでしょうか。

（蒲郡市）
はい。

（議長）
田原市様、ご意見ありますでしょうか。

（田原市）
商工会から声があり、昨年度実施しました。10 万円限度で補助。今年度は実施しておりません。また、昨年度は中小企業診断士に対する経営支援補助も実施しました。

（議長）
安城市様、いかがでしょうか。

（安城市）
職場環境整備という点では、コロナ前から女性の働きやすい環境をつくるための補助を実施しています。コロナだからということではなく、多様な働き方を支援するもので、コロナが収束するとしても本事業は継続していく予定です。
また、環境整備とは違いますが、「がんばる中小企業応援事業補助金」があります。昨年度はコロナ対応ということで、「新型コロナウイルス感染症対策新事業支援」として、テイクアウトや飲食店の業態転換を支援しました。今年度からはコロナとは関係なく、名称を変えて新ビジネスに挑戦して、新商品や業態転換を支援し、今後も汎用性のある支援として実施していきます。コロナとして立ち上げた事業は引き際なく、形を変えて続いているのが現状です。

（議長）
愛知県様からコメントをちょうだいしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（愛知県）
コロナ対策の引き際は難しいと思います。愛知県 6 月議会の代表質問でも、「これまでのコロナ禍における中小企業への支援と総括、ウイズ・アフターコロナに向けた支援」の質問を受けた状況です。当時は収束していくと思われましたが、今まさに再拡大しているので、尚更引き際の難しさを感じているところです。
愛知県としては、経済産業ビジョンで、コロナ禍の中小企業支援を 3 つに分けて掲載しております。一つ目は、緊急支援ということで、窓口や融資、休業協力金や応援金などを位置付けております。あと二つは、強靭な経済構造の構築ということと、反転攻勢への取組みです。要は、ウイズコロナ・アフターコロナの支援です。
緊急支援は縮小傾向です。休業協力金は既にやっておりません。融資も徐々にスライドしていっている状況です。ただ、ウイズコロナ・アフターコロナの支援に関しては、オンライン化や非対面化に対する助成、ポストコロナにおける新しい製品・商品の開発や販路拡大の助成、需要喚起という点で、感染対策をしっかりと行った上でイベントへの助成、市町村様が実施しているプレミアム付商品券への助成、コロナに関連して供給が不足している企業への立地優遇、デジタル化や DX 化などは手を緩めず実施している状況です。ただ、議会からの質問を受けている中で、ウイズ・アフターコロナ支援がまだまだ弱いとも感じております。
一方で、国の施策も少しずつ転換してきており、原油・原材料高の関係が覆い被さって、コロナに輪をかけて厳しい状況にあるので、状況に合った施策展開にな

ってきております。
愛知県が手掛かりにしているものは、中小企業総合相談窓口を商工会議所などと連携して県内 100 ヶ所以上設置しており、そこでの相談の声を大切にしています。また、4 半期ごとの景況感調査を実施するとともに、年間 200 社を実際訪問して声を直接聞くことをしています。その直接の声が、最近はコロナで苦しいというよりも、原油・原材料高で苦しいという声にシフトしていると感じております。今後もそのあたりを手掛かりにして検討していきます。

（議長）
（6）その他　です。せっかくの機会ですので、何かご意見ご質問ありましたらお願いします。よろしいでしょうか。

（議長降壇）

⑤ 次年度当番市の決定　岡崎市

⑥ 市長会事務局　財政係長　瀧田　崇司